

# 四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第125期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	37

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 財務会計部連結会計グループ主担 田家 滋子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 財務会計部連結会計グループ主担 田家 滋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	4,662,250 (2,524,939)	6,063,346 (3,145,686)	10,596,695
経常利益 (百万円)	196,933	412,681	515,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	64,475 (17,363)	296,210 (190,735)	221,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	588,484	747,049	606,837
純資産額 (百万円)	5,593,734	6,317,755	5,615,140
総資産額 (百万円)	17,598,301	18,838,172	17,598,581
1株当たり四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	16.47 (4.44)	75.64 (48.72)	56.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.47	75.64	56.67
自己資本比率 (%)	29.0	30.9	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514,118	272,323	1,221,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61,806	△409,520	△447,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△809,606	△343,424	△670,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,625,512	1,628,030	2,014,387

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、主にサプライチェーンの改善により全体需要が増加し、特に日本、北米、欧州市場では大幅な増加が見られた。2023年1月から6月までの中国市場の需要はローカルブランドと輸出の急速な成長により増加したが、販売競争激化の状況が続いた。

このような環境の中、グローバル全体需要は、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ10.3%増の4,068万台となった。当社グループのグローバル小売台数は前年同累計期間に比べ3.3%増の162万2千台となった。売上高は6兆633億円となり、前年同累計期間に比べ1兆4,011億円(30.1%)の増収となった。営業利益は3,367億円となり、前年同累計期間に比べ1,801億円(115.0%)の増益となった。

営業外損益は759億円の利益となり、前年同累計期間に比べ356億円の増益となった。経常利益は4,127億円となり、前年同累計期間に比べ2,157億円(109.6%)の増益となった。特別損益は363億円の損失となり、前年同累計期間に比べ127億円の悪化となった。税金等調整前四半期純利益は3,764億円となり、前年同累計期間に比べ2,031億円(117.2%)の増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,962億円となり、前年同累計期間に比べ2,317億円(359.4%)の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,723億円増加、投資活動により4,095億円減少、財務活動により3,434億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により943億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し3,864億円(19.2%)減少の1兆6,280億円となった。

#### (3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	255,576	354,428	98,852	38.7
米国	261,326	300,865	39,539	15.1
メキシコ	178,964	297,496	118,532	66.2
英国	111,414	153,921	42,507	38.2
タイ	34,214	51,979	17,765	51.9
インド	109,631	70,283	△39,348	△35.9
南アフリカ	14,108	14,188	80	0.6
ブラジル	27,862	29,150	1,288	4.6
アルゼンチン	13,270	19,649	6,379	48.1
エジプト	9,813	5,025	△4,788	△48.8
合計	1,016,178	1,296,984	280,806	27.6

(注) 台数集約期間は2023年4月から2023年9月までである。

## 販売実績(小売り)

仕向地	販売台数(小売台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	205,875	227,847	21,972	10.7
北米	451,101	628,146	177,045	39.2
内、米国	337,256	461,230	123,974	36.8
欧州	132,166	157,714	25,548	19.3
アジア	608,179	415,337	△192,842	△31.7
内、中国	546,020	358,509	△187,511	△34.3
その他	172,040	192,478	20,438	11.9
合計	1,569,361	1,621,522	52,161	3.3

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2023年1月から2023年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2023年4月から2023年9月までである。

2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれる。

## 販売実績(連結売上)

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	210,126	229,166	19,040	9.1
北米	445,841	640,696	194,855	43.7
内、米国	337,099	462,895	125,796	37.3
欧州	129,088	165,416	36,328	28.1
アジア	104,213	81,623	△22,590	△21.7
内、中国	—	816	816	—
その他	189,812	218,024	28,212	14.9
合計	1,079,080	1,334,925	255,845	23.7

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2023年1月から2023年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2023年4月から2023年9月までである。

2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれない。

## (4) セグメントの業績

## (事業セグメント)

## a. 自動車事業

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル小売台数は162万2千台となり、前年同累計期間に比べ5万2千台(3.3%)の増加となった。日本、北米、欧州等中国以外の地域は前年同累計期間に比べ23.4%増加したものの、中国市場では減少した。日本国内では前年同累計期間に比べ10.7%増の22万8千台、メキシコとカナダを含む北米では前年同累計期間に比べ39.2%増の62万8千台、欧州では前年同累計期間に比べ19.3%増の15万8千台、中国では前年同累計期間に比べ34.3%減の35万9千台、その他地域は前年同累計期間に比べ6.5%増の24万9千台となった。

自動車事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5兆6,212億円となり、前年同累計期間に比べ1兆4,419億円(34.5%)の増収となった。営業利益は1,553億円となり、前年同累計期間に比べ1,836億円の改善となった。これは主に、販売台数の増加に加え、台当たり正味売上高の改善及び固定費の徹底管理によるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント間の取引消去額を含む自動車事業の営業利益は1,688億円となった。

## b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5,689億円となり、前年同累計期間に比べ495億円(9.5%)の増収となった。営業利益は1,679億円となり、前年同累計期間に比べ34億円(2.0%)の減益となった。これは主に、為替変動による増益影響はあったものの、市場の徐々な正常化に伴う貸倒引当金の繰入額の増加によるものである。

(地域セグメント)

### a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同累計期間に比べ15.7%増加し223万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ10.7%増の22万8千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.5ポイント減の10.2%となった。

この結果、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は2兆3,582億円と、前年同累計期間に比べ6,430億円(37.5%)の増収となった。営業利益は263億円となり、前年同累計期間に比べ1,219億円の改善となった。これは主に、国内販売については新型「セレナ」等の新車投入による台数の増加及び台当たり正味売上高の改善、輸出については台数の増加及び為替変動の影響によるものである。

### b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同累計期間に比べ17.5%増加し963万台となり、当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ39.2%増の62万8千台となった。

この結果、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は3兆5,049億円と、前年同累計期間に比べ9,661億円(38.1%)の増収となった。営業利益は2,414億円となり、前年同累計期間に比べ664億円(38.0%)の増益となった。これは主に、販売台数の増加に加え、台当たり正味売上高の改善、原材料価格の減少及び為替変動の影響によるものである。

米国市場の全体需要は前年同累計期間に比べ17.5%増加し805万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ36.8%増の46万1千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.8ポイント増の5.7%となった。

### c. 欧州

ロシアを含む欧州市場の全体需要は前年同累計期間に比べ18.4%増加し807万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ19.3%増の15万8千台となり、市場占有率は前年同水準の1.9%となった。

この結果、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は8,544億円と、前年同累計期間に比べ2,987億円(53.8%)の増収となった。営業利益は163億円となり、前年同累計期間に比べ225億円の改善となった。これは主に、「日産ジューク」、新型「エクストレイル」、「キャシュカイ」等の販売台数の増加及び台当たり正味売上高の改善によるものである。

### d. アジア

中国を除くアジア市場の小売台数は前年同累計期間に比べ8.6%減の5万7千台となった。アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は7,536億円と、前年同累計期間に比べ833億円(12.4%)の増収となった。営業利益は385億円となり、前年同累計期間に比べ83億円(17.7%)の減益となった。これは主に、中国での販売台数の減少及び販売費用の増加によるものである。

中国市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ2.2%増加し1,090万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ34.3%減の35万9千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.9ポイント減の2.8%となった。これは主に、小型商用車事業の売却、急速な電動化及び販売競争激化によるものである。なお、合弁会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

### e. その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの小売台数は、前年同累計期間に比べ11.9%増の19万2千台となった。

この結果、大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は6,922億円と、前年同累計期間に比べ1,514億円(28.0%)の増収となった。営業利益は305億円となり、前年同累計期間に比べ106億円(25.8%)の減益となった。これは主に、為替変動の影響に加え、イン플레이ション及び物流の制約によるものである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務政策について重要な変更はない。なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は以下のとおりである。

営業活動

営業活動による収入は2,723億円となり、前年同累計期間の5,141億円の収入に比べて2,418億円減少した。これは主として、自動車事業の収益並びに運転資本の改善があった一方で、事業拡大に伴う販売金融債権の増加によるものである。

投資活動

投資活動による支出は4,095億円となり、前年同累計期間の618億円の支出に比べて3,477億円支出が増加した。これは主として、販売金融事業の拡大に伴いリース車両が増加したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は3,434億円となり、前年同累計期間の8,096億円の支出に比べて4,662億円の支出が減少した。これは主として、販売金融事業の資金調達が増加したことによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは1,939億円のプラスとなった。当第2四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは1兆5,009億円となり、前連結会計年度末から2,877億円増加した。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,697	471,421	514,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,660	78,854	△61,806
小計：フリーキャッシュフロー	△97,963	550,275	452,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,514	△568,092	△809,606

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,796	△100,473	272,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,877	△230,643	△409,520
小計：フリーキャッシュフロー	193,919	△331,116	△137,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,157	292,733	△343,424

対前年同期比増減

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,099	△571,894	△241,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,217	△309,497	△347,714
小計：フリーキャッシュフロー	291,882	△881,391	△589,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,643	860,825	466,182

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当四半期報告書提出日時点において、特段の変更は生じていない。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

(7) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,760億円である。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間に開示すべき経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、当社は、2023年7月26日にルノーとの間で、「新アライアンス契約」(New Alliance Agreement)を締結した。新アライアンス契約は、1999年3月27日に同社との間で締結された「アライアンス及び資本参加契約」(Alliance and Equity Participation Agreement。以下、「AEPA」という。)並びにこれを改訂した2002年3月28日付「改訂アライアンス基本契約」(Restated Alliance Master Agreement。以下、「RAMA」という。)及びその改訂に代わる新たなアライアンス契約であるが、その発効はいくつかの条件を前提にしており、当四半期会計期間末時点において法的効力は発効していない。その後、新アライアンス契約は、2023年11月7日に締結された「第1改訂新アライアンス契約」(First Amended and Restated New Alliance Agreement。以下、「改訂新アライアンス契約」という。)により改訂され、前提条件の充足を受けて、2023年11月8日に改訂新アライアンス契約の法的効力が発効した。これにより、同日をもってAEPA及びRAMAは失効した。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	122-122 BIS AVENUE DU GENERAL LECLERC 92100 BOULOGNE-BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.6
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358,014	8.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 380856 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	126,313	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	100,223	2.4
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	42,524	1.0
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	37,820	0.9
ジツク プライベート リミテッド シー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD#37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	35,308	0.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	32,395	0.8
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	31,686	0.8
モックスレイ・アンド・カンパニ ー・エルエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVE., NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	30,368	0.7
計	—	2,626,488	62.5

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が21,967千株ある。

2 株主名簿上は、ジェーピー モルガン チェース バンク 380856名義となっているが、このうちダ임スペイン S.L. が100,505千株、ダ임スペインDAG, S.L. が25,808千株をそれぞれ実質的に所有しており、その合計は126,313千株である。なお、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン名義でダ임スペインDT, S.L. が13,829千株を実質的に所有しており、これを加えた合計は、140,142千株である。

なお、ルノー エスエイが保有する株式のうち、1,198,730千株は、2023年11月8日に、ナティクシスエスエイが受託者として信託契約に基づき委託者兼受益者たるルノー エスエイのために管理する、フランスの信託に移管された。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,967,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 110,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,197,776,600	41,977,766	—
単元未満株式	普通株式 860,812	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,977,766	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式23株が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	21,967,200	—	21,967,200	0.52
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2—21	105,600	—	105,600	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1—1—8	4,800	100	4,900	0.00
計		22,077,600	100	22,077,700	0.52

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1—1—1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,798,475	1,387,902
受取手形、売掛金及び契約資産	585,639	416,660
販売金融債権	6,480,605	7,372,526
有価証券	215,912	240,128
商品及び製品	941,687	1,164,827
仕掛品	90,314	148,673
原材料及び貯蔵品	671,175	731,408
その他	730,629	803,885
貸倒引当金	△146,225	△161,655
流動資産合計	11,368,211	12,104,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,495	649,532
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,619,773	※1 2,916,666
土地	580,651	584,861
建設仮勘定	157,648	164,045
その他（純額）	385,714	371,138
有形固定資産合計	4,369,281	4,686,242
無形固定資産	172,477	167,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,832	1,310,361
その他	513,345	571,703
貸倒引当金	△7,314	△7,521
投資その他の資産合計	1,682,863	1,874,543
固定資産合計	6,224,621	6,728,710
繰延資産		
社債発行費	5,749	5,108
繰延資産合計	5,749	5,108
資産合計	17,598,581	18,838,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,151	2,004,638
短期借入金	1,101,978	1,036,993
1年内返済予定の長期借入金	1,085,256	1,138,578
コマーシャル・ペーパー	88,000	36,000
1年内償還予定の社債	556,367	368,163
リース債務	50,061	41,321
未払費用	979,369	1,083,275
製品保証引当金	99,425	102,347
その他	896,719	920,121
流動負債合計	6,769,326	6,731,436
固定負債		
社債	2,058,096	2,307,848
長期借入金	2,013,251	2,306,085
リース債務	86,054	81,497
製品保証引当金	115,544	128,608
退職給付に係る負債	184,851	201,431
その他	756,319	763,512
固定負債合計	5,214,115	5,788,981
負債合計	11,983,441	12,520,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	811,209	811,204
利益剰余金	4,047,870	4,303,419
自己株式	△136,172	△133,469
株主資本合計	5,328,721	5,586,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893	3,010
繰延ヘッジ損益	△3,346	△4,818
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△51,079	△61,812
為替換算調整勘定	△111,694	336,355
退職給付に係る調整累計額	△30,846	△47,072
その他の包括利益累計額合計	△194,072	225,663
新株予約権	273	305
非支配株主持分	480,218	504,819
純資産合計	5,615,140	6,317,755
負債純資産合計	17,598,581	18,838,172

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,662,250	6,063,346
売上原価	3,891,668	4,993,377
売上総利益	770,582	1,069,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,312	147,970
製品保証引当金繰入額	53,981	61,254
販売諸費	42,769	65,750
給料及び手当	211,759	231,690
退職給付費用	5,969	11,527
貸倒引当金繰入額	△6,180	17,187
その他	186,364	197,848
販売費及び一般管理費合計	613,974	733,226
営業利益	156,608	336,743
営業外収益		
受取利息	13,700	30,368
受取配当金	52	55
持分法による投資利益	57,378	65,434
デリバティブ収益	86,773	49,243
雑収入	12,467	27,527
営業外収益合計	170,370	172,627
営業外費用		
支払利息	30,347	38,899
為替差損	88,084	44,759
雑支出	11,614	13,031
営業外費用合計	130,045	96,689
経常利益	196,933	412,681
特別利益		
固定資産売却益	5,720	10,993
その他	2,079	752
特別利益合計	7,799	11,745
特別損失		
固定資産売却損	650	1,029
固定資産廃棄損	4,475	3,989
訴訟関連損失	—	40,968
その他	26,305	2,052
特別損失合計	31,430	48,038
税金等調整前四半期純利益	173,302	376,388
法人税等	98,012	68,602
四半期純利益	75,290	307,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,815	11,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,475	296,210

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	75,290	307,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△259
繰延ヘッジ損益	△91,519	2,218
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	2,318	△10,839
為替換算調整勘定	466,084	377,818
退職給付に係る調整額	△11,994	△13,846
持分法適用会社に対する持分相当額	148,209	84,171
その他の包括利益合計	513,194	439,263
四半期包括利益	588,484	747,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,089	715,946
非支配株主に係る四半期包括利益	42,395	31,103

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,524,939	3,145,686
売上原価	2,094,720	2,573,377
売上総利益	430,219	572,309
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,978	76,311
製品保証引当金繰入額	28,873	31,119
販売諸費	24,748	36,438
給料及び手当	107,734	118,359
退職給付費用	2,955	6,417
貸倒引当金繰入額	△3,116	11,630
その他	115,344	83,887
販売費及び一般管理費合計	338,516	364,161
営業利益	91,703	208,148
営業外収益		
受取利息	7,079	15,655
受取配当金	23	21
持分法による投資利益	23,808	32,062
デリバティブ収益	26,826	28,598
雑収入	10,401	17,654
営業外収益合計	68,137	93,990
営業外費用		
支払利息	15,366	20,912
為替差損	46,321	27,836
雑支出	5,266	7,288
営業外費用合計	66,953	56,036
経常利益	92,887	246,102
特別利益		
固定資産売却益	3,748	4,549
その他	771	196
特別利益合計	4,519	4,745
特別損失		
固定資産売却損	503	611
固定資産廃棄損	3,080	2,613
その他	26,131	483
特別損失合計	29,714	3,707
税金等調整前四半期純利益	67,692	247,140
法人税等	44,781	50,228
四半期純利益	22,911	196,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,548	6,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,363	190,735

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	22,911	196,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	165
繰延ヘッジ損益	△19,592	7,952
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△1,175	△7,967
為替換算調整勘定	162,413	89,862
退職給付に係る調整額	△8,869	△5,146
持分法適用会社に対する持分相当額	72,562	52,174
その他の包括利益合計	205,096	137,040
四半期包括利益	228,007	333,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,087	320,018
非支配株主に係る四半期包括利益	18,920	13,934

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,302	376,388
減価償却費（リース車両除く固定資産）	163,529	172,883
減価償却費（長期前払費用）	20,635	18,952
減価償却費（リース車両）	167,198	146,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,708	1,169
受取利息及び受取配当金	△13,752	△30,423
支払利息	93,509	138,146
持分法による投資損益（△は益）	△57,378	△65,434
固定資産売却損益（△は益）	△5,070	△9,964
固定資産廃棄損	4,475	3,989
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	80,228	205,590
販売金融債権の増減額（△は増加）	279,530	△296,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△311,609	△174,756
仕入債務の増減額（△は減少）	193,211	908
退職給付費用	△10,618	△3,661
退職給付に係る支払額	△11,936	△4,062
その他	△131,859	△973
小計	627,687	478,725
利息及び配当金の受取額	11,219	28,509
持分法適用会社からの配当金の受取額	41,487	37,630
利息の支払額	△93,674	△135,357
法人税等の支払額	△72,601	△137,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,118	272,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	946	1,763
固定資産の取得による支出	△157,424	△182,221
固定資産の売却による収入	12,028	20,743
リース車両の取得による支出	△304,087	△617,692
リース車両の売却による収入	369,421	368,556
長期貸付けによる支出	△35	△35
長期貸付金の回収による収入	1,877	1,373
投資有価証券の取得による支出	△1,836	△21,494
投資有価証券の売却による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,660	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	9,284	11,712
事業譲渡による収入	1,201	4,439
その他	8,479	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,806	△409,520

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,312	△232,391
長期借入れによる収入	554,651	759,446
社債の発行による収入	—	216,879
長期借入金の返済による支出	△851,148	△709,558
社債の償還による支出	△376,684	△304,725
非支配株主からの払込みによる収入	1,650	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△28,169	△27,358
配当金の支払額	△19,573	△39,174
非支配株主への配当金の支払額	△8,016	△6,542
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,606	△343,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,687	94,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,607	△386,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,692	2,014,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,625,512	※1 1,628,030

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,981,554百万円	2,247,307百万円

## 2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2023年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)12,466百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)525	借入金等の債務保証
計	12,991	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高525百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)11,125百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)426	借入金等の債務保証
計	11,551	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高426百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

## 3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した進行中の訴訟については、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,413,849百万円	1,387,902百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	211,663	240,128
現金及び現金同等物	1,625,512	1,628,030

\*在外連結子会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,573百万円	5円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,174百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	19,586百万円	5円	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,667	510,583	4,662,250	—	4,662,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,669	8,847	36,516	△36,516	—
計	4,179,336	519,430	4,698,766	△36,516	4,662,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△28,323	171,364	143,041	13,567	156,608

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,269,007	255,932	2,524,939	—	2,524,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,422	4,496	17,918	△17,918	—
計	2,282,429	260,428	2,542,857	△17,918	2,524,939
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△786	84,547	83,761	7,942	91,703

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他12社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,333,508	80,341	1,413,849
受取手形、売掛金及び契約資産	343,546	6,300	349,846
販売金融債権	△115,938	6,883,850	6,767,912
棚卸資産	1,823,007	13,071	1,836,078
その他の流動資産	721,934	104,262	826,196
流動資産合計	4,106,057	7,087,824	11,193,881
II 固定資産			
有形固定資産	2,340,505	2,123,397	4,463,902
投資有価証券	1,219,163	3,985	1,223,148
その他の固定資産	534,483	177,203	711,686
固定資産合計	4,094,151	2,304,585	6,398,736
III 繰延資産			
社債発行費	5,301	383	5,684
繰延資産合計	5,301	383	5,684
資産合計	8,205,509	9,392,792	17,598,301
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,656,589	35,413	1,692,002
短期借入金	△856,843	3,805,702	2,948,859
リース債務	51,122	587	51,709
その他の流動負債	1,516,176	371,990	1,888,166
流動負債合計	2,367,044	4,213,692	6,580,736
II 固定負債			
社債	1,205,745	973,969	2,179,714
長期借入金	7,257	1,952,609	1,959,866
リース債務	91,691	727	92,418
その他の固定負債	621,078	570,755	1,191,833
固定負債合計	1,925,771	3,498,060	5,423,831
負債合計	4,292,815	7,711,752	12,004,567
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	380,208	225,606	605,814
資本剰余金	637,078	179,391	816,469
利益剰余金	3,133,416	754,178	3,887,594
自己株式	△135,903	—	△135,903
株主資本合計	4,014,799	1,159,175	5,173,974
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△209,158	281,848	72,690
その他	△160,990	22,943	△138,047
その他の包括利益累計額合計	△370,148	304,791	△65,357
III 非支配株主持分	268,043	217,074	485,117
純資産合計	3,912,694	1,681,040	5,593,734
負債純資産合計	8,205,509	9,392,792	17,598,301

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,451,416百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,142,820	519,430	4,662,250
売上原価	3,572,884	318,784	3,891,668
売上総利益	569,936	200,646	770,582
営業利益率	△0.4%	33.0%	3.4%
営業利益又は営業損失(△)	△14,756	171,364	156,608
金融収支	△16,584	△11	△16,595
その他営業外損益	68,311	△11,391	56,920
経常利益	36,971	159,962	196,933
税金等調整前四半期純利益	9,352	163,950	173,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,242	105,717	64,475

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益	9,352	163,950	173,302
減価償却費	169,433	181,929	351,362
販売金融債権の増減額(△は増加)	6,270	273,260	279,530
その他	△142,358	△147,718	△290,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,697	471,421	514,118
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△1,396	△440	△1,836
固定資産の取得による支出	△156,071	△1,353	△157,424
固定資産の売却による収入	6,032	5,996	12,028
リース車両の取得による支出	—	△304,087	△304,087
リース車両の売却による収入	—	369,421	369,421
その他	10,775	9,317	20,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,660	78,854	△61,806
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△527,663	445,351	△82,312
長期借入金の変動及び社債の償還	△19,917	△653,264	△673,181
その他	306,066	△360,179	△54,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,514	△568,092	△809,606
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	179,705	9,982	189,687
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△159,772	△7,835	△167,607
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,700,990	91,702	1,792,692
<b>VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額</b>	427	—	427
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,541,645	83,867	1,625,512

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加487,374百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少32,426百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	897,593	2,349,201	475,019	404,075	536,362	4,662,250	—	4,662,250
(2) 所在地間の内部売上高	817,613	189,583	80,651	266,252	4,415	1,358,514	△1,358,514	—
計	1,715,206	2,538,784	555,670	670,327	540,777	6,020,764	△1,358,514	4,662,250
営業利益又は営業損失(△)	△95,594	174,931	△6,166	46,767	41,164	161,102	△4,494	156,608

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	485,552	1,284,675	252,026	218,386	284,300	2,524,939	—	2,524,939
(2) 所在地間の内部売上高	495,384	88,649	43,080	145,699	2,555	775,367	△775,367	—
計	980,936	1,373,324	295,106	364,085	286,855	3,300,306	△775,367	2,524,939
営業利益又は営業損失(△)	△43,899	98,088	△6,471	27,473	19,593	94,784	△3,081	91,703

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,528,753	534,593	6,063,346	—	6,063,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,454	34,290	126,744	△126,744	—
計	5,621,207	568,883	6,190,090	△126,744	6,063,346
セグメント利益	155,268	167,925	323,193	13,550	336,743

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,871,702	273,984	3,145,686	—	3,145,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,899	9,915	56,814	△56,814	—
計	2,918,601	283,899	3,202,500	△56,814	3,145,686
セグメント利益	127,526	73,769	201,295	6,853	208,148

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,306,113	81,789	1,387,902
受取手形、売掛金及び契約資産	409,979	6,681	416,660
販売金融債権	△115,968	7,488,494	7,372,526
棚卸資産	2,015,822	29,086	2,044,908
その他の流動資産	708,769	173,589	882,358
流動資産合計	4,324,715	7,779,639	12,104,354
II 固定資産			
有形固定資産	2,405,050	2,281,192	4,686,242
投資有価証券	1,299,222	11,139	1,310,361
その他の固定資産	589,843	142,264	732,107
固定資産合計	4,294,115	2,434,595	6,728,710
III 繰延資産			
社債発行費	4,632	476	5,108
繰延資産合計	4,632	476	5,108
資産合計	8,623,462	10,214,710	18,838,172
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,966,118	38,520	2,004,638
短期借入金	△1,769,289	4,349,023	2,579,734
リース債務	40,977	344	41,321
その他の流動負債	1,735,963	369,780	2,105,743
流動負債合計	1,973,769	4,757,667	6,731,436
II 固定負債			
社債	1,440,270	867,578	2,307,848
長期借入金	253,603	2,052,482	2,306,085
リース債務	79,794	1,703	81,497
その他の固定負債	507,053	586,498	1,093,551
固定負債合計	2,280,720	3,508,261	5,788,981
負債合計	4,254,489	8,265,928	12,520,417
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	380,208	225,606	605,814
資本剰余金	631,813	179,391	811,204
利益剰余金	3,372,678	930,741	4,303,419
自己株式	△133,469	—	△133,469
株主資本合計	4,251,230	1,335,738	5,586,968
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△21,885	358,240	336,355
その他	△135,120	24,428	△110,692
その他の包括利益累計額合計	△157,005	382,668	225,663
III 新株予約権	305	—	305
IV 非支配株主持分	274,443	230,376	504,819
純資産合計	4,368,973	1,948,782	6,317,755
負債純資産合計	8,623,462	10,214,710	18,838,172

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,917,860百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,494,463	568,883	6,063,346
売上原価	4,644,210	349,167	4,993,377
売上総利益	850,253	219,716	1,069,969
営業利益率	3.1%	29.5%	5.6%
営業利益	168,818	167,925	336,743
金融収支	△8,621	145	△8,476
その他営業外損益	81,065	3,349	84,414
経常利益	241,262	171,419	412,681
税金等調整前四半期純利益	244,530	131,858	376,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,599	87,611	296,210

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益	244,530	131,858	376,388
減価償却費	178,830	159,065	337,895
販売金融債権の増減額(△は増加)	1,000	△297,087	△296,087
その他	△51,564	△94,309	△145,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,796	△100,473	272,323
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△21,261	△233	△21,494
固定資産の取得による支出	△179,923	△2,298	△182,221
固定資産の売却による収入	11,399	9,344	20,743
リース車両の取得による支出	—	△617,692	△617,692
リース車両の売却による収入	—	368,556	368,556
その他	10,908	11,680	22,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,877	△230,643	△409,520
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△335,608	103,217	△232,391
長期借入金の変動及び社債の償還	△227,672	△27,165	△254,837
社債の発行による収入	—	216,879	216,879
その他	△72,877	△198	△73,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,157	292,733	△343,424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	88,265	5,999	94,264
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,973	△32,384	△386,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,900,184	114,203	2,014,387
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,211	81,819	1,628,030

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加335,654百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少8,945百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	982,054	3,314,674	713,548	371,280	681,790	6,063,346	—	6,063,346
(2) 所在地間の内部売上高	1,376,180	190,189	140,824	382,310	10,413	2,099,916	△2,099,916	—
計	2,358,234	3,504,863	854,372	753,590	692,203	8,163,262	△2,099,916	6,063,346
営業利益	26,295	241,353	16,293	38,467	30,532	352,940	△16,197	336,743

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	483,783	1,704,512	383,826	188,167	385,398	3,145,686	—	3,145,686
(2) 所在地間の内部売上高	745,789	98,964	81,158	212,029	5,419	1,143,359	△1,143,359	—
計	1,229,572	1,803,476	464,984	400,196	390,817	4,289,045	△1,143,359	3,145,686
営業利益	54,453	109,305	9,307	21,679	14,889	209,633	△1,485	208,148

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

#### 4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
797,932	2,263,528	1,817,980	529,027	469,834	601,929	4,662,250

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
437,058	1,239,717	1,016,574	281,754	253,106	313,304	2,524,939

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
937,723	3,183,231	2,442,370	758,118	406,699	777,575	6,063,346

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
467,085	1,634,525	1,255,823	405,065	207,457	431,554	3,145,686

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	738,173	18,767	756,940
北米	1,874,710	41,984	1,916,694
内、米国	1,557,118	839	1,557,957
欧州	527,364	—	527,364
アジア	416,052	928	416,980
その他	585,202	2,043	587,245
顧客との契約から生じる収益	4,141,501	63,722	4,205,223
その他の源泉から生じる収益	10,166	446,861	457,027
外部顧客への売上高	4,151,667	510,583	4,662,250

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	407,513	9,194	416,707
北米	1,044,514	19,957	1,064,471
内、米国	885,153	639	885,792
欧州	281,169	—	281,169
アジア	226,216	446	226,662
その他	304,672	1,033	305,705
顧客との契約から生じる収益	2,264,084	30,630	2,294,714
その他の源泉から生じる収益	4,923	225,302	230,225
外部顧客への売上高	2,269,007	255,932	2,524,939

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	878,762	17,575	896,337
北米	2,767,216	41,668	2,808,884
内、米国	2,166,049	1,513	2,167,562
欧州	756,939	—	756,939
アジア	361,552	1,009	362,561
その他	754,155	2,859	757,014
顧客との契約から生じる収益	5,518,624	63,111	5,581,735
その他の源泉から生じる収益	10,129	471,482	481,611
外部顧客への売上高	5,528,753	534,593	6,063,346

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	437,748	8,675	446,423
北米	1,419,448	21,082	1,440,530
内、米国	1,113,083	1,243	1,114,326
欧州	404,453	—	404,453
アジア	185,583	487	186,070
その他	419,342	1,417	420,759
顧客との契約から生じる収益	2,866,574	31,661	2,898,235
その他の源泉から生じる収益	5,128	242,323	247,451
外部顧客への売上高	2,871,702	273,984	3,145,686

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円47銭	75円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	64,475	296,210
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	64,475	296,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,914,670	3,916,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円47銭	75円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

2023年10月30日、米国ペンシルベニア州フィラデルフィア一般訴訟裁判所において、当社の持分法適用関連会社である三菱自動車工業株式会社の100%子会社である三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インクに対し、976百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる陪審評決が出された。本件に関する判決はまだ出ていない。

当該係争案件の帰結によっては、当社グループの持分法投資損益に重要な影響が及ぶ可能性がある。

## 2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、2023年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 19,586百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円          |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月29日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は20,994百万円である。

### 営業その他に関し重要な訴訟案件等

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟  
タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した進行中の訴訟がある。
- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟  
過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

### ・車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナ社は、当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。同裁判所は、2021年9月29日、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる判決を行った。当社及び中東日産会社は、この判決を不服として控訴し、アル・ダハナ社も控訴した。

2022年6月8日、ドバイ控訴裁判所は、上記支払いを命じるドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。この判決についても、当社、中東日産会社及びアル・ダハナ社は破毀院に上訴したが、2022年9月14日、破毀院は、2022年6月のドバイ控訴裁判所の判決を破棄し、ドバイ控訴裁判所に差し戻した。2022年11月29日、ドバイ控訴裁判所は、ドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。2023年1月25日、アル・ダハナ社はこの判決について破毀院に上訴した。当社及び中東日産会社も、2023年1月27日に破毀院に上訴した。当社は、当社の契約上の義務は完全に履行されていると認識しており、アル・ダハナ社の主張について争う方針である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 昌 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 征 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年11月13日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役最高財務責任者 スティーブン マー

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者内田誠及び執行役最高財務責任者スティーブン マーは、当社の第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。